

融資の状況と特徴

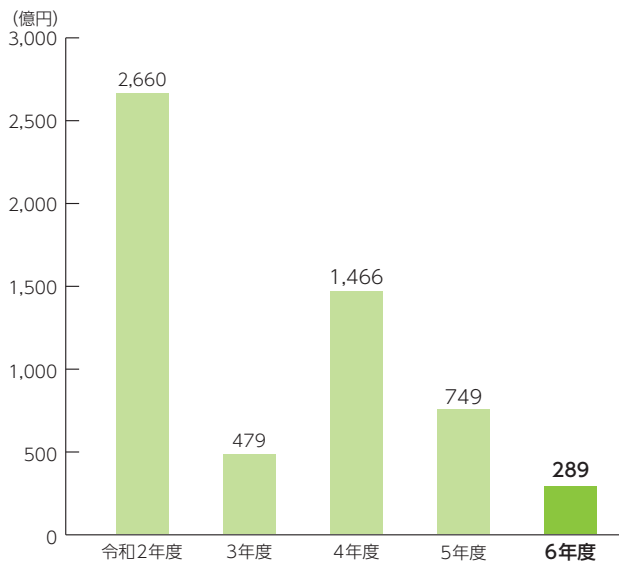
セーフティネット機能の発揮

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

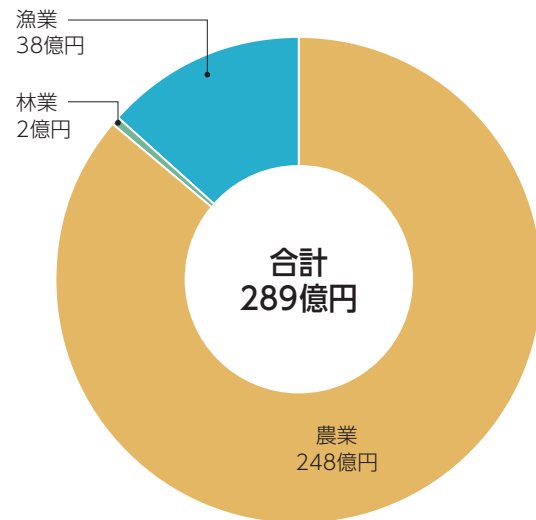
地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農林漁業の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

令和6年度は、原油価格・物価高騰の影響で支払い経費が増加した皆さま、令和6年能登半島地震などの自然災害や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病により被害・影響を受けられた皆さまに対し、融資をはじめとした支援を実施しました。「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績は前年度から460億円減少し、289億円となりました。

農林漁業セーフティネット資金の融資実績の推移



農林漁業セーフティネット資金の融資実績 (令和6年度)



相談窓口設置について

地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの被害・影響を受けた農林漁業などの皆さまに対して、随時本支店に特別相談窓口を設置し、融資や返済に関するご相談に応じています。

令和6年度は、大雨や台風、大雪などに関する相談窓口を設置しました。

令和6年大雨被害を受けたきのこと生産者を支援

A社はB県内で舞茸・椎茸などの大規模きのこ生産を行っています。

このたび令和6年7月に発生した大雨により近隣の川が氾濫したため、倉庫3棟が水没し、内部設備の故障や断水・停電の影響により生産していたきのこを廃棄するなどの被害を受けました。復旧に必要な費用は大きく、一時は事業継続も危ぶまれましたが、取引先からの多くの支援、従業員と地域の雇用を守るという責任感、産地の先駆者としての使命感から再始動を決意。

農林水産事業は地域の担い手である同社に、経営継続に必要な長期運転資金を融資。早急な経営復旧に向け、迅速に対応しました。

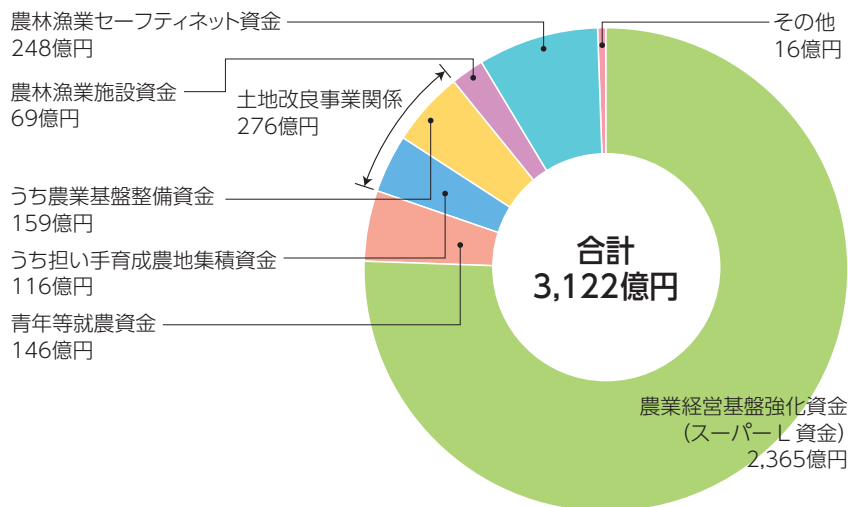


災害から復旧したきのこ生産

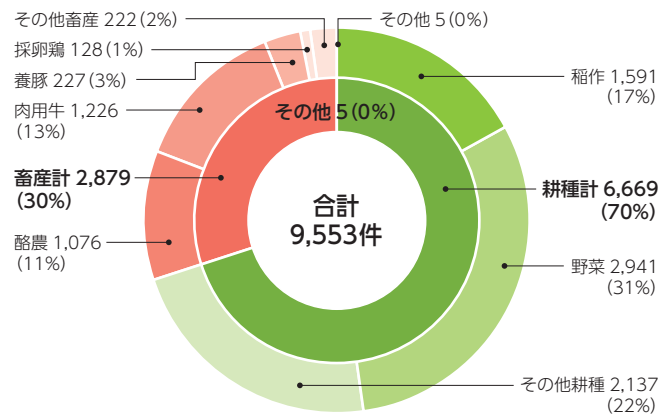
農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

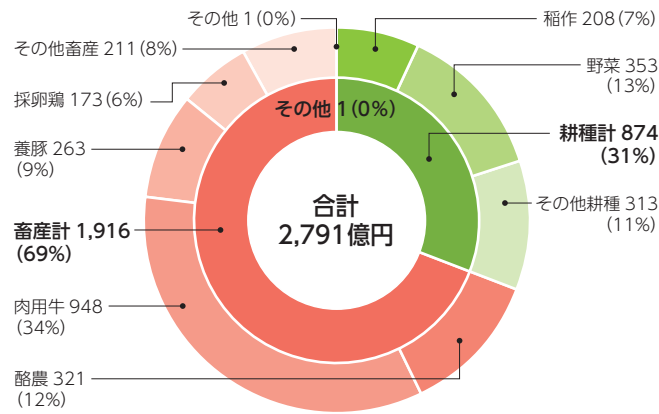
融資実績（令和6年度）



農業者向け資金^(注)の営農類型別件数



農業者向け資金の営農類型別融資額（単位：億円）



（注）農業者向け資金とは、農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績に記載の資金のうち、「農業基盤整備資金」、「担い手育成農地集積資金」及び「農林漁業施設資金（共同利用施設）」を除いた資金。

規模拡大・生産効率化に向けた設備投資を支援

A社は養豚を営んでいます。同社は、持続可能な経営に向けて畜舎の屋根に太陽光ソーラーパネルを設置して再生可能エネルギーを活用したり、地域の食品産業や耕種農家と連携した食品残さを豚の飼料として活用、豚糞を堆肥化し耕種農家へ販売するなど、耕畜連携にも積極的に取り組んでいます。

このたび、同社は規模拡大に向けた豚舎増設に加え、農場の一部機能を別農場に移転させることにより、生育過程における疾病感染連鎖リスク低減を図るべく投資を計画。このほか、飼養管理方法を変更することで、畜舎での効率的な管理体制を構築し、従業員への作業負担軽減が図られるなど、豚にも従業員にも優しい持続可能な経営を目指します。

民間金融機関と農林水産事業は、規模拡大・生産効率の向上ならびに従業員定着に向けた取組みを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。



環境にも配慮した新豚舎

持続的な成長への支援

社会・経済情勢などの環境変化に伴い、事業者の経営課題が多様化する中、農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでいます。

スマート農業の技術開発に取り組むA社を支援

A社は、農業活性化を目的とした独自のDXアプリ開発事業を展開しています。スマートフォンなどのカメラを用いて、現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示するAR技術を用いた農作業補助アプリを、令和4年4月から農林水産省からの支援を受けて開発。仮想の畝やマルチシートをカメラ画面上に表示し、畝幅や株数を自動計算するなど、ほ場で行う作業効率化のためのアプリです。

同社は適用場面の拡大に向けた機能拡充や改良を行うとともに、アプリ搭載スマートグラスなどのレンタルサービスを提供する計画を策定しました。

農林水産事業は、事業計画や将来性、農作業効率化に対する効果などを評価し、レンタルサービス拡大に必要となるス

martグラスなどの購入資金として、スマート農業技術活用促進資金を融資しました。



眼鏡型端末のスマートグラスを装着し、アプリ画面を操作する

採卵養鶏業者の規模拡大、耕畜連携の取組みを支援

A社はB県内の有力な採卵養鶏のグループ会社の生産農場で、県内を中心に鶏卵を出荷しています。

このたび、同社は規模拡大に向け、新農場建設を計画しました。新農場では、鶏糞の堆肥化処理施設を整備することで、地域の耕種農家との耕畜連携に取り組む計画です。地域で生産された飼料用米を配合飼料に混合して鶏に給与することで、飼料費の削減が可能になることに加え、地域の耕種農家にとっては、飼料米の安定供給先の確保につながります。また、農場で発生した鶏糞は発酵鶏糞肥料として地域の農家に提供。さらに、堆肥をペレット化し、耕種農家が利用しやすくすることで有機堆肥利用の促進に貢献します。

民間金融機関と農林水産事業は、循環型農業の促進、地域

活性化が見込まれることを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。



新農場では鶏糞の堆肥化処理施設も整備

事業承継を地域一体で支援

県内でも有数の畜産地帯で、長年にわたり酪農業を営んでいたA社は、前代表が高齢であったことに加え、後継者が不在のため、酪農業の継続について悩んでいました。

そこで、同社の従業員であったBさん夫妻へ経営を承継することを決意。当初、Bさん夫妻は事業承継の話に驚きましたが、先代から託されたバトンを自分も次世代につなぎ、100年続く酪農業を目指したいという思いから、これを承諾。関係者の協力も得ながら、A社の経営はBさん夫妻へ円滑に承継されました。

民間金融機関と農林水産事業は、A社のBさん夫婦への円滑な事業承継を支援するため、協調して本事業に必要な資金を融資しました。



酪農事業引継ぎ式の様子

新規就農・農業参入支援

新規就農や農業参入の取組みを支援しています

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

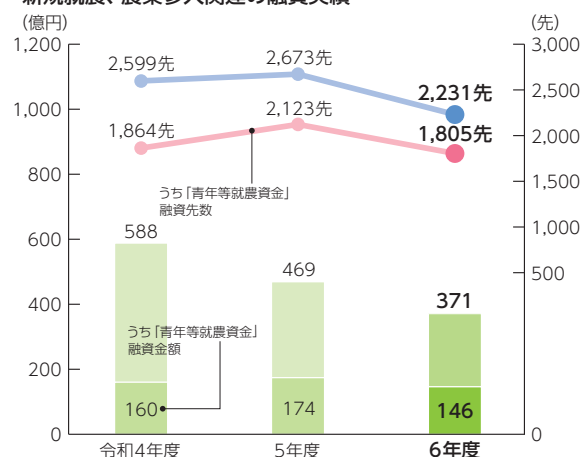
〔新規就農、農業参入関連の融資実績〕

令和6年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は2,231先(前年度比83%)、371億円(同79%)となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は1,805先(前年度比85%)、146億円(同84%)となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績



新規就農者の観光イチゴ農園開園を支援

Aさんは、市役所で農業に関わる仕事に従事する中で、農業に魅力を感じ、就農を志しました。

県内の観光イチゴ農園などで2年間研修を受け技術を習得して、経験を積み、研修後半から観光イチゴ農園の開園準備を始めましたが、施設用地の確保に難航。また、諸材料費値上がりの影響を受けて、事業費が増加するなど大きな壁に直面しました。

就農希望地であるB市の協力もあり、市内の施設野菜農家から既存施設を借り受け、当該施設を改修・整備し、B市の観光名所近くに観光イチゴ農園を開園しました。

将来的には、規格外のイチゴを活用した加工品の生産・販売を行い、フードロス削減のSDGsに取り組む意向です。

農林水産事業は、地域の貴重な担い手として、事業性・将来性を評価。就農に必要な施設設備に対し資金を融資しました。



既存ハウスを活用して就農したAさん

法人の農業参入、トマト生産を支援

建築工事業や不動産業を営むA社は、昭和初期に創業し、地域に根差した事業に取り組んできました。

同社は、今後も地元が必要とされる企業となるべく、高齢化が進む地元農業と地域への貢献を目指して、生活必需品である「食」＝「農業」分野へ参入。トマト生産を本格化させ、県内の小売店などで販売を開始しました。

農業参入に当たっては、最新のICT環境制御システムなどスマート農業技術の導入と、実績がある既存の土耕栽培技術を組み合わせることで、高品質かつ高収量のトマト生産を目指しています。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が地元農業の発展に貢献することを評価し、行政機関などとともに、本件の事業計画立ち上げ段階から計画実現に向けて連携して支援。農業参入に必要な設備資金などを融資しました。

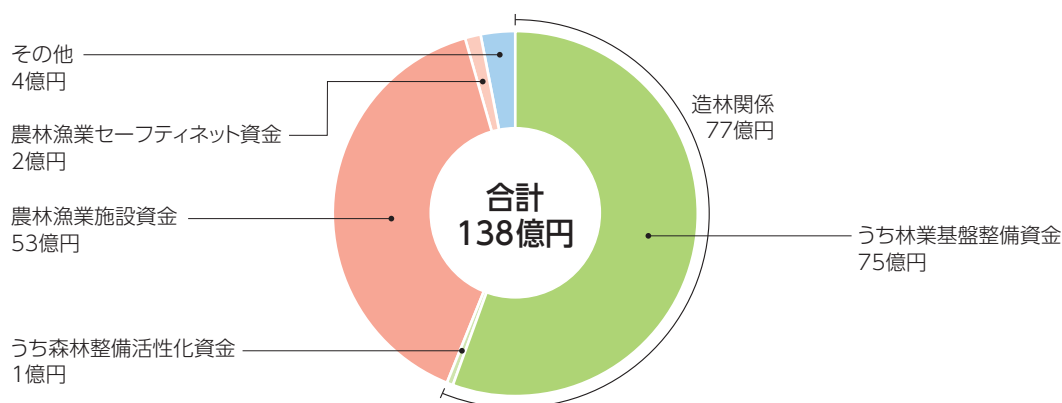


スマート農業技術も活用してトマトを生産するハウス

林業分野

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績（令和6年度）

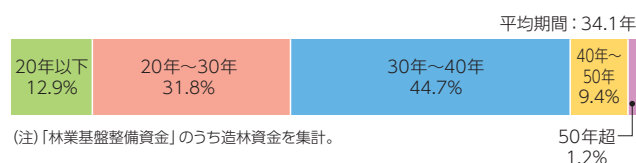


資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況（令和6年度・林業^(注)）



持続可能な経営に向けた取組みを支援

A社は、「日本型林業の再構築」を掲げ、伝統的な林業技術と最先端のIT技術を融合した持続可能な林業経営に取り組んでいます。小規模で分散した林地など、経営効率の低さを課題と考え、林地の集約化に向けた施策として、森林経営の受託に加え、山林の取得と高性能林業機械の導入を計画しました。施業面積の拡大と効率的な森林作業道の確保が実現することから、林業経営の安定化だけでなく、災害防止や環境保全などが見込めます。

民間金融機関と農林水産事業は、A社の高い理念と経営戦略を高く評価。林業の成長産業化や循環型社会の構築に寄与するものと期待し、協調して融資しました。



導入した高性能林業機械

多様化する木材需要の対応へ製材工場建設を支援

原木を製材し、国内外に販売するA社は、創業以来、段階的に工場を整備し製材生産を拡大しながら、森林経営にも取り組んできました。

近年の成熟期を迎えた人工林の有効利用や、低コストで高品質な製材品を生産できる体制が求められる中、多様な需要に対応可能な新工場を建設しました。

同社製品は米国需要者から高い評価を得ており、この取組みが国内の木材需要拡大につながると期待されています。民間金融機関と農林水産事業は、協調して施設建設に必要な資金を融資しました。

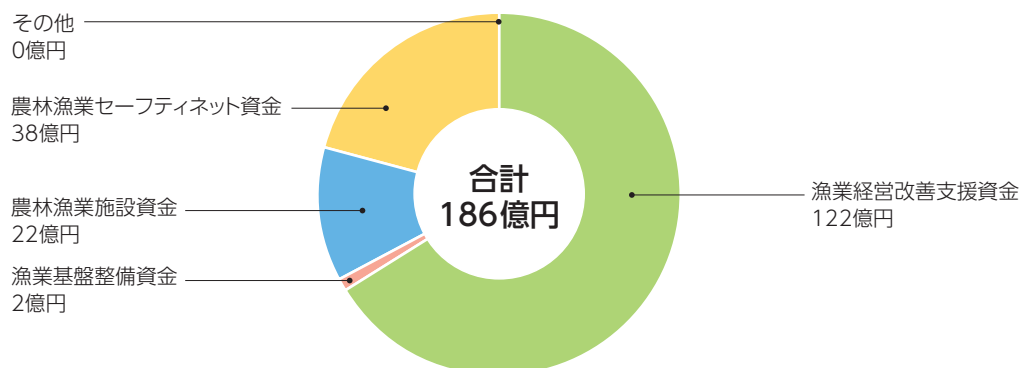


新工場の外観

漁業分野

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和6年度）

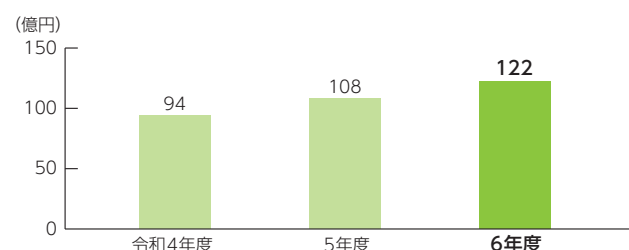


漁業の担い手を支援しています

「漁業経営改善支援資金」は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。

令和6年度の「漁業経営改善支援資金」の融資実績は122億円となりました。

漁業経営改善支援資金の融資実績



生産性向上に向けまき網船更新を支援

A社は、アジ・サバ・イワシなどのまき網漁業のほか水産加工、飲食の3部門を中心に事業を展開しています。

人材不足、世界情勢の変動による経費増の影響を受ける中、同社はさらなる生産性向上に向け、老朽化したまき網船の更新を計画。省エネ船型及び最新鋭の冷凍設備の導入のほか、運搬船の減船による省人化や効率的に漁場を搜索する機器の導入などにより、経費削減に取り組めます。

民間金融機関と農林水産事業は、持続可能な経営確立に向けた取組みを評価。協調して、まき網船更新などに必要な資金を融資しました。



経費削減に加え、作業効率が増したまき網船

養殖事業者の事業展開を支援

AさんはB県で^{ようま}鰻業を行っています。飲み水としても利用される原水を、県内で採捕されたシラスウナギに与える養殖方法が特徴的で、生産した鰻は、Aさんが代表を務めるC社が卸売事業として問屋などへ販売しています。

地域活性化に向けて、個人事業で実施している養殖施設の拡大、C社による鰻の加工・飲食業など加工販売施設の建設を計画しました。

民間金融機関と農林水産事業は、地域活性化に向けた取組みを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。

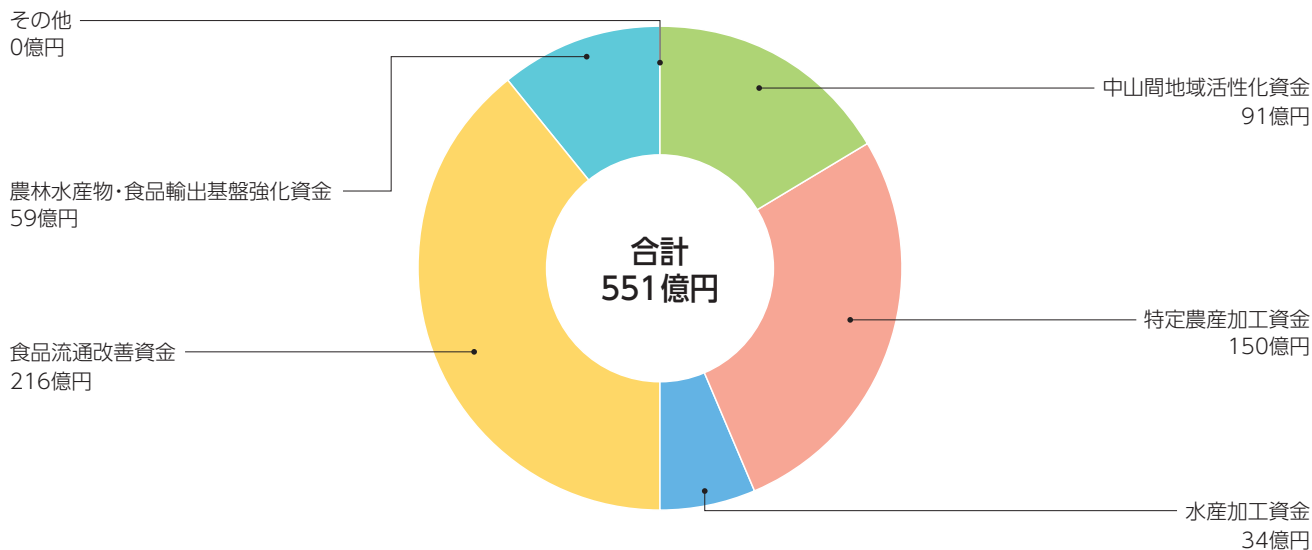


鰻養殖施設の外観と内観

加工流通分野

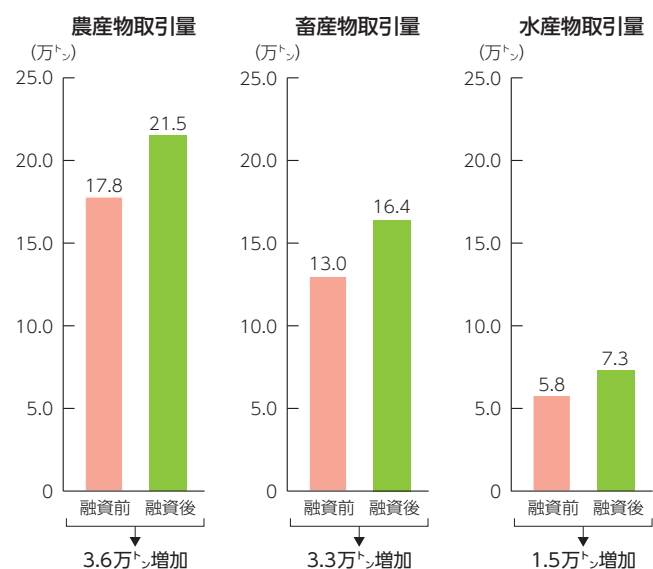
国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、食料の安定供給の確保と国内農林漁業の持続的かつ健全な発展を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和6年度）



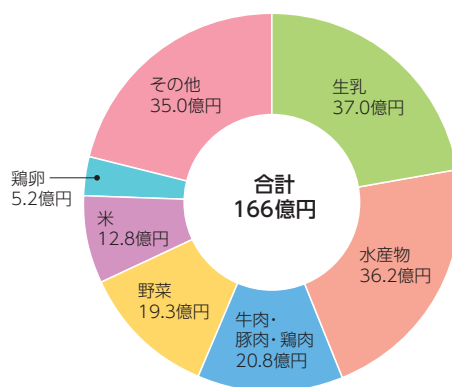
国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。令和6年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約8.5万トン、取引額が166億円増加すると推計されます。



（注）・取引量は単位未満を切り捨てています。
・「融資後」の取引量は推計値です。

加工流通分野向け融資に伴う国産農林水産物の取引増加額（令和6年度）



令和6年度の加工流通分野向け融資に伴う融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で166億円増加すると推計されます^{（注）}。

（注）目標時取引見込総額（単年度分）－実績時取引総額（単年度分）。

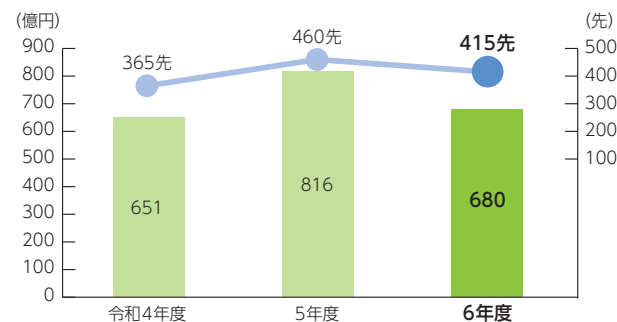
輸出支援

輸出の取組みを支援しています

農林漁業や食品産業などの皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みなどについて、令和4年10月に創設した農林水産物・食品輸出基盤強化資金のほか各種融資制度や情報提供により支援しています。

令和6年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、415先(前年度比90%)、680億円(同83%)となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



● 外部ネットワークと連携し海外展開などの支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(ジェトロ)などの外部の専門機関と連携しています。

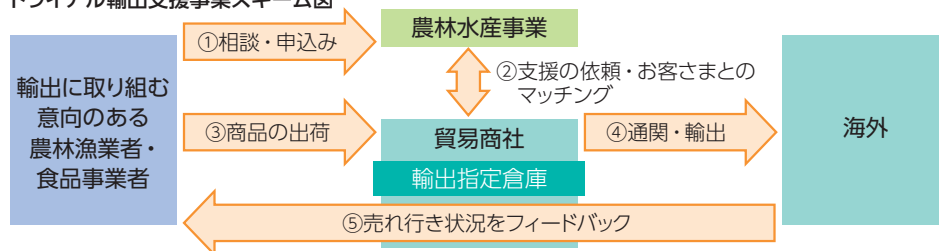
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。ジェトロは、情報・スキル支援、商談機会提供、海外バイヤー開拓により農林水産物及び食品の輸出を支援しています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易商社と提携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまを支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



若手農家たちが取り組む輸出を支援

A社は複数の畑作農家が共同設立した農作物販売会社です。農家の作物を同社のブランドとして国内販売するほか、輸出にも取り組んでいます。

A社が所在する地域はサツマイモの輸出拡大に力を入れており、同社も令和4年よりサツマイモなどの自社生産を開始。取引量の拡大に向け、長距離輸送に対応できる品質を保持するための貯蔵保管庫の整備を計画しました。

民間金融機関と農林水産事業は、輸出拡大に向けた取組みを評価し、協調して本事業に必要な資金を融資しました。



貯蔵保管庫の外観・内観

地元産りんごを使ったジュースの輸出拡大を支援

A社は、B県で地元産のりんごを使ったジュースやゼリーなどの加工品を製造・販売しています。海外の商談会へ出展したことをきっかけに、香港への輸出を本格化しました。品質の高さが評価され、輸出額は年々増加しています。

A社は輸出の拡大を目指し、輸出事業計画を策定して農林水産大臣の認定を受けました。計画に基づいて製造工場の改修や生産ラインの自動化などの設備投資を実施しました。民間金融機関と農林水産事業は、A社及び地域農業の維持発展に寄与することを評価し、協調して融資しました。



りんご加工品の輸出拡大に向けた増産体制を整備